

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人静岡大学

1 全体評価

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念に基づく質の高い教育、創造的な研究及び未来を担う人材の育成を通して、人類の平和と幸福及び諸科学の発展に貢献し、地域社会とともに発展することを目指している。第3期中期目標期間においては、理工系イノベーションや地域の諸課題に取り組むことができる人材の育成、主体的・能動的学習の推進、世界レベルの研究の推進と世界的研究拠点の形成、地域社会との協働及び大学の国際化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域創造教育センターを設置し、「地域づくり副専攻」を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 地域創造学環における地域とのつながりや、蓄積したノウハウを地域創造学環以外の学部学生に広く公開することにより、地域課題の解決に取り組む人材の育成のため、平成29年度から「地域づくり副専攻」を開始しており、地元経済の活性化を目的に県内約460の企業・団体等で組織する「I Loveしずおか協議会」との協定締結を機に、地域の企業と連携した地域課題解決型授業（地域連携プロジェクト型セミナー）を実施しており、50名が履修登録している。（ユニット「地域社会の繁栄に貢献する地域人材育成と地域課題研究の推進」に関する取組）
- 重点研究3分野では、NHK放送技術研究所との共同研究により、8K「スーパーハイビジョン」カメラ用CMOSセンサーの開発や、グリーン科学技術研究所が中心となって三重大学、新潟大学、(株)メニコンと共同で「植物熱耐性向上資材研究開発コンソーシアム」を設立しているほか、地下圏のメタンと微生物群集を利活用した温泉メタン発電システムの創成などの取組を推進している。（ユニット「光応用工学分野をはじめとする重点研究3分野の世界的研究・教育拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項中14事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○年度計画の未達成

「テニュアトラック制度の見直しを行い、テニュアトラック教員10名の維持に努める。」(年度計画56-1)については、平成29年度2名にとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ アジアブリッジプログラム（ABP）事業によるグローバル人材の育成に関する取組

平成29年度にABP修士課程の留学生48名が初めて修了しており、日本国内で18名が就職、博士課程（海外の大学院を含む）の進学者が20名、自国での就職が2名輩出しているほか、ABP対象国4カ国において、日本留学フェアへの参加や現地高校訪問等を行った結果、学士海外入試のWeb出願エントリー数は前年比の2.3倍、志願者数は1.8倍に増加するなど、ABP志願者数も増加している。（H27年度（初年度）180名→H29年度229名）

○ 山岳科学教育プログラムの導入による地域特性を活かした専門家の育成の取組

筑波大学、山梨大学、信州大学、林野庁と連携協定を結び、総合科学技術研究科農学専攻を中心に「山岳科学教育プログラム」を導入しており、災害のリスクが大きい、富士山・南アルプスを有し自然環境が多様という地域特性を生かし、特に山岳フィールドに立脚した分野融合型教育を推進し、地球圏 - 生物圏 - 人間圏の統合的・持続的管理に資する高度な専門性を有した人材育成を実現する取組を開始している。